

市内米軍施設の現況等について

※ページ番号は冊子「平成 25 年 横浜市と米軍基地」
の当該事項に係る資料の掲載ページです。

1 市内米軍施設の現況

施 設 名	所在区	管理	土地面積	土地面積内訳		
				国有地	市有地	民有地
①鶴見貯油施設 (10ページ)	鶴見	海軍	18ha	—	—	18ha
②瑞穂ふ頭／ 横浜ノース・ドック (12ページ)	神奈川	陸軍	52ha	43ha	3 ha	6 ha
③根岸住宅地区 (15ページ)	中 南 磯子	海軍	43ha	27ha	0.03ha	16ha
④池子住宅地区及び海軍補助施設 (横浜市域) (18ページ)	金沢	海軍	37ha	36ha	0.00ha	0.3ha
			※逗子市域を含む施設全体の面積は 288ha			
⑤深谷通信所 (22ページ)	泉	海軍	77ha	77ha	—	—
⑥上瀬谷通信施設 (25ページ)	旭 瀬谷	海軍	242ha	110ha	23ha	110ha
計			470ha	293ha	26ha	151ha
水域	小柴水域		42ha	(28ページ)		
	瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック専用水域		11ha	(12ページ)		

※端数処理の関係から、内訳の和が合計と一致しない場合があります。

【参考】平成 16 年日米合同委員会合意に基づき返還された施設

施 設 名	所在区	土地面積	土地面積内訳		
			国有地	市有地	民有地
旧小柴貯油施設 (29ページ) (平成17年12月14日返還)	金沢	53ha	51ha	0.5ha	1 ha
旧富岡倉庫地区 (32ページ) (平成21年 5 月25日返還)	金沢	3 ha	3 ha	—	—

※現在は財務省関東財務局が返還国有地を管理

2 平成 15～24 年度の主な経過

(1) 日米協議

※日米安全保障条約及び日米地位協定に基づき両国間の協議機関として設置される「日米合同委員会」及びその下部組織である「施設調整部会」の開催状況と本市の対応

平成15年

- | | |
|-------|---|
| 2月6日 | 日米協議の開始を決定 (51ページ) |
| | 神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等について施設調整部会で協議を行うことを日米間で決定 |
| 2月21日 | 日米合同委員会 第1回施設調整部会 開催 (51ページ) |
| | 神奈川県内の在日米軍施設・区域のうち、在日米海軍施設・区域に焦点をあてる |
| 7月18日 | 日米合同委員会 第2回施設調整部会 開催 (52ページ) |
| | 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）において800戸程度の住宅等の建設がなされれば、上瀬谷通信施設（一部）、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区の返還が可能 |
| 7月22日 | 第2回施設調整部会の協議内容について、国から本市へ申し入れ (52ページ) |

平成16年

- | | |
|--------|---|
| 8月4日 | 「市内米軍施設に係る国からの申し入れに対する声明」を発表 (53ページ) |
| | 1 国からの返還提案に加え、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地及び小柴貯油施設の返還、上瀬谷通信施設の全部返還を実現すること
2 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における住宅等建設については、緑を可能な限り残し、自然環境の保全に十分配慮するとともに、住宅建設戸数のできる限りの削減を行うこと |
| 9月2日 | 日米合同委員会 第3回施設調整部会 開催 (55ページ) |
| | 1 上瀬谷通信施設・深谷通信所・富岡倉庫地区・根岸住宅地区の全部、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地、小柴貯油施設の一部の返還
2 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における住宅等建設については、改変面積を半分に以下に抑制し、自然環境の保全に配慮するとともに、住宅建設戸数を700戸程度に縮減 |
| 9月22日 | 「市内米軍施設に係る第3回施設調整部会の協議結果に対する本市の考え方について」を発表 (57ページ) |
| | 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）での住宅等の建設、施設の返還に係る具体的協議に入る |
| 10月18日 | 日米合同委員会において第3回施設調整部会の協議内容を承認 (58ページ) |

平成22年

7月21日 日米合同委員会 第4回施設調整部会 開催 (60ページ)

平成16年10月の日米合同委員会合意から5年以上経過していることを踏まえ、現時点における横須賀地区の家族住宅の不足数の検証及び「池子住宅地区及び海軍補助施設」における住宅建設戸数の再検討について検討・協議

8月2日 「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について（要請）」を防衛省に提出 (78ページ)

- 1 住宅建設戸数の再検討に当たっては、国として更なる削減が可能となるように最大限努力すること
- 2 平成16年の日米合同委員会で返還が合意されたものの、未だ実現していない施設の返還を速やかに実現すること

※8月10日 市長が防衛大臣政務官に手交

8月26日 日米合同委員会 第5回施設調整部会 開催 (60ページ)

- 1 現時点において、横須賀海軍施設のために必要となる家族住宅の戸数は約700戸
- 2 当面の措置として、「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域における家族住宅建設戸数は、根岸住宅地区の移設分として約400戸程度の家族住宅等を建設
- 3 平成16年に建設を合意した700戸程度との差、約300戸については、将来においてその時点での需要を考慮し、日米間で協議の上建設することとし、その建設場所については、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）が一つの選択肢としてあり得るが、将来改めて日米間で協議

9月30日 日米合同委員会において第5回施設調整部会の協議内容を承認 (61ページ)

平成23年

9月29日 日米合同委員会 第6回施設調整部会 開催 (81ページ)

- 1 「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域における家族住宅及びその支援施設の基本配置計画案について、今後、確認される要件及び地元関係自治体の意見を十分踏まえつつ、日米間で最終的な当該基本配置計画を作成することについて確認
- 2 家族住宅及びその支援施設の所要等に係る基本的な事項として、次のとおり日米間で認識が一致
 - ①家族住宅は、鉄筋コンクリート造3階建て連棟式共同住宅等（385戸）として整備
 - ②支援施設の総延べ床面積は、27,455㎡以下
 - ③各建物の高さは20m以下、建ぺい率は30%以下、容積率は80%以下

11月7日 日米合同委員会において第6回施設調整部会の協議内容を承認 (82ページ)

(2) 住宅建設対策

※池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設に係る国の動向と本市の対応

平成16年

- 10月4日 池子住宅地区における米軍家族住宅等建設に的確な対応を図るため「横浜市住宅建設対策プロジェクト」を設置 (86ページ)
- 12月3日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会が設立

平成17年

- 3月25日 「横浜市住宅建設対策プロジェクト第一次報告書」を発表

平成18年

- 8月17日 防衛施設庁横浜防衛施設局が「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について」（住宅建設戸数700戸の基本配置計画案）を提示 (67ページ)
- 9月21日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の基本配置計画案について（要望）」を受理 (69ページ)
- 10月2日 防衛施設庁横浜防衛施設局に対し「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について」を要請 (70、73ページ)

平成19年

- 6月13日 防衛施設庁横浜防衛施設局が、本市の要請を踏まえ基本配置計画案を見直した「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について」（住宅建設戸数700戸の基本構想等）を提示 (71ページ)
- 7月25日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の基本構想について（要望）」を受理 (76ページ)
- 8月16日 防衛施設庁横浜防衛施設局に「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について」を要請 (77ページ)

平成22年 （再掲）

- 7月21日 日米合同委員会 第4回施設調整部会 開催 (60ページ)
- 8月2日 「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について（要請）」を防衛省に提出 (78ページ)
- 8月26日 日米合同委員会 第5回施設調整部会 開催 (60ページ)
- 9月30日 日米合同委員会において第5回施設調整部会の協議内容を承認 (61ページ)

平成23年

- 7月20日 防衛省南関東防衛局が「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について」（住宅建設戸数385戸の基本配置計画案）を提示
(79ページ)
- 11月10日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の基本配置計画案について（要望）」を受理
(82ページ)
- 11月30日 防衛省南関東防衛局に「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について」を要請
(84ページ)

（３）施設返還

※近年の市内米軍施設の返還状況

平成17年

- 12月14日 小柴貯油施設の陸地部分全域及び制限水域の一部が返還
(64ページ)

平成21年

- 3月31日 瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックの一部土地等が返還
(66ページ)
- 5月25日 富岡倉庫地区が返還
(64ページ)

（４）跡地利用の取組

※日米間において返還合意された６施設の返還跡地利用の取組

平成16年

- 10月4日 市内米軍施設の返還後の有効活用を図る検討組織として、「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト」を設置
(107ページ)

平成17年

- 3月25日 「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト第一次報告書」を発表
- 6月23日 横浜市返還施設跡地利用構想検討委員会を設置
- 12月2日 横浜市返還施設跡地利用構想検討委員会から「返還施設の跡地利用に関する提言」を受理

平成18年

- 1月16日 「返還施設の跡地利用に関する提言」パンフレットを発行、市民アンケートを実施
- 6月7日 「米軍施設返還跡地利用指針」を策定
(87ページ)
- 全体テーマ 「横浜から始める首都圏の環境再生」

平成19年

- 1月11日 「米軍施設返還跡地利用行動計画（案）」を発表、市民アンケートを実施
- 3月27日 「米軍施設返還跡地利用行動計画」を策定
- 12月13日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「旧小柴貯油施設の跡地利用について（要望）」を受理
(92ページ)

平成20年

3月31日 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」を策定 (94ページ)

平成21年

4月15日 深谷通信所提案公募事業（アイデアコンペ）実施を発表

平成22年

1月30日 深谷通信所跡地利用アイデアコンペ表彰式・シンポジウムを開催

3月27日 米軍根岸住宅地区返還とまちづくりの会が設立

10月8日 泉区深谷通信所返還対策協議会が設立

11月1日 「米軍施設返還跡地利用行動計画改定素案」パンフレットを発行、市民意見を募集

平成23年

3月10日 「米軍施設返還跡地利用行動計画」を改定 (89ページ)

7月26日 「旧富岡倉庫地区跡地利用基本計画」を策定 (100ページ)

8月25日 日米合同委員会において、平成21年2月24日に横浜市が申請した上瀬谷通信施設内の環状4号線整備のための共同使用について承認 (102ページ)

平成24年

3月24日 「米軍根岸住宅地区返還とまちづくりの会」が「米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会」へ移行

7月25日 「米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会」が横浜市地域まちづくり推進条例に基づく地域まちづくり組織に認定

9月4日 財務省関東財務局から本市あてに、旧小柴貯油施設の国有地について、要件付きで全面積無償貸付する旨の提案 (44ページ)

11月21日 本市は旧小柴貯油施設の国有地の全面積無償貸付の提案を受け入れる旨の回答 (45ページ)

平成25年

2月12日 旧小柴貯油施設に係る国有財産関東地方審議会の答申を受け、財務省関東財務局は本市に対し、都市公園として無償貸付するとの利用方針を決定 (46ページ)

3月22日 戸塚区が深谷通信所跡地利用検討に係る戸塚区民意見について取りまとめ

3月28日 泉区深谷通信所返還対策協議会が深谷通信所跡地利用計画案を取りまとめ

3 平成24年度の主な要請状況

平成24年

5月22日 国から空母ジョージ・ワシントン艦載機の着陸訓練を厚木基地で実施するとの通告があり、神奈川県及び厚木基地周辺市とともに硫黄島で実施することを国及び米側に要請（5月22日～24日 厚木基地で着陸訓練を実施）（42ページ）

6月26日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を国に提出（38ページ）

「市内米軍施設の返還と跡地利用への支援等」

（内閣府、財務省、国土交通省、防衛省）

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還
- 2 跡地利用の具体化に向けた支援等
- 3 米軍施設及び返還施設周辺の生活環境の維持向上
- 4 池子住宅等建設に関する地元要望の最大限の尊重

※ 7月11日 市長が内閣府特命担当大臣に手交

8月9日 神奈川県基地関係県市連絡協議会として「平成25年度基地問題に関する要望書」を国に提出（42ページ）

10月18日 厚木基地騒音対策協議会として「厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等に関する要請書」を国、米側に提出（42ページ）

12月6日 オスプレイの運用に関する具体的な情報が得られていないことから、神奈川県、神奈川県市長会、神奈川県町村会、基地関係市とともに情報提供について国に要請（43ページ）

平成25年

2月5日 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐時期について、国から予定の2014年から3年程度遅れ、2017年ごろになる見込みであるとの説明があったことから、厚木基地騒音対策協議会として予定通り2014年までに移駐することなどについて国及び米軍に緊急要請

（42ページ）

4 平成25年度（4月以降）の主な経過

平成25年

4月19日 市会から「横浜市内米軍施設に関する要望書」を国に提出 (40ページ)

「横浜市内米軍施設に関する要望書」（外務省、財務省、国土交通省、防衛省）

I 市内米軍施設の返還と跡地利用に関する要望

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還の促進
- 2 米軍施設周辺の生活環境の維持向上
- 3 民有地の所有者への配慮
- 4 跡地の適正管理と実態把握
- 5 返還国有財産の優遇処分
- 6 跡地利用に対する支援
- 7 適時・適切な情報提供

II 米軍による環境問題等に関する要望

- 1 米軍に対する環境関係法令の適用
- 2 米軍人等に対する教育等の徹底

※外務副大臣及び防衛副大臣に手交

5月27日 5月24日に防衛省南関東防衛局から空母ジョージ・ワシントン艦載機の着陸訓練に関する通告があり、これに対し、神奈川県及び厚木基地周辺市とともに、すべての訓練を硫黄島で実施し、厚木飛行場において訓練を実施しないよう国に要請

5月28日 防衛省南関東防衛局、神奈川県及び厚木基地周辺市の間で空母艦載機の移駐の進捗状況について情報交換等を行う「厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会」が開催

行動計画は、米軍施設返還跡地の将来像を定めた「跡地利用指針（平成 18 年 6 月策定）」の具体化に向け、本市の取組方針を明らかにしたもので、概ね 4 年～5 年後を見据えて当面の目標と今後の取組を設定しております。

施設名	項目	
旧小柴貯油施設	跡地利用のテーマ （跡地利用指針 18 年度より）	～森と海に抱かれた自然体験空間～ ①緑のオープンスペース、市民レクリエーション空間 ②魅力的な景観保全 ③広域機能の立地
	当面の目標	都市公園の整備を目指します。
	今後の取組	・土壌汚染等対策など国有地処分に係る条件を引き続き国と調整を進めます。 ・土壌汚染等対策の実施及びその経過を踏まえ公園整備計画を進めます。 ・民間土地所有者の意向、地元の意見・要望等を計画に反映します。 ・小柴水域の早期返還を要請します。
旧富岡倉庫地区	跡地利用のテーマ （跡地利用指針 18 年度より）	～海と丘を結ぶ産業創造空間～ ①産業振興に寄与する拠点 ②地域の魅力向上
	当面の目標	市有地と一体的に衛生研究所など跡地利用事業を進めます。
	今後の取組	・国有地活用方法など跡地利用基本計画を策定し、国との調整を進めます。 ・物揚場での港湾利用を推進する。なお、横浜市中心卸売市場再編・機能強化に係る南部市場の今後の動向を見据えながら検討を進めます。 ・野積場での導入機能やプロムナード整備等の土地処分条件を国と調整します。 ・地元の意見・要望等を踏まえながら、具体化検討を進めます。
深谷通信所	跡地利用のテーマ （跡地利用指針 18 年度より）	～自然・スポーツ・文化の円形緑陰空間～ ①特色あるデザインを持つ大規模な公園・緑地 ②交通利便性の向上に資する基盤整備 ③防災拠点機能の形成
	当面の目標	跡地利用基本計画を地域の意見・要望等を踏まえながら策定します。
	今後の取組	・米軍が常駐していないため早急な返還を引き続き要請します。 ・応募された提案を参考に、地域の意見・要望等を踏まえ具体化検討を進めます。 ・国有地の活用等の跡地利用への協力を国に要請します。 ・返還課題（国有地での市民利用停止等）への適切な対応と協力を国に要請します。

上瀬谷通信施設	跡地利用のテーマ （跡地利用指針 18 年度より）	～農・緑・防災の大規模な野外活動空間～ ①広域の防災活動拠点・広域機能の立地 ②「緑」を享受する首都圏郊外の自然レクリエーション空間 ③持続的で魅力ある都市型農業の振興 ④交通利便性の向上に資する基盤整備
	当面の目標	環状 4 号線の八王子街道交差箇所の早期開通を目指すとともに、民間土地所有者と跡地利用の検討を進めます。
	今後の取組	・米軍住宅及び関連施設が閉鎖されており、早期一括返還を引き続き要請します。 ・環状 4 号線の共同使用承認後、早期開通に向け速やかに事業着手します。 ・広域機能の誘導等のあり方を検討します。 ・国に国家的プロジェクト導入検討や国有地の有効活用等を要請します。 ・民間土地所有者と返還・跡地利用の課題を共有し、土地利用のあり方を議論します。 ・民間土地所有者や国の意向、地元の意見・要望等を踏まえ具体化検討を進めます。
根岸住宅地区	跡地利用のテーマ （跡地利用指針 18 年度より）	～ヨコハマの歴史・文化を伝える庭園散策空間～ ①特色ある現環境の活用 ②根岸森林公園との一体利用 ③周辺市街地の都市機能改善への寄与
	当面の目標	民間土地所有者等によるまちづくり協議会設立を支援します。
	今後の取組	・民間土地所有者等と返還・跡地利用の課題を共有し、まちづくり検討を進めます。 ・まちづくり会（勉強会）から協議会（合意形成機関）への移行を支援します。 ・民間土地所有者等や国の意向、地元の意見・要望等を踏まえ具体化検討を進めます。 ・根岸森林公園に隣接する区域は、一体的に都市公園等として整備を目指します。 ・土地利用のあり方等、早い時期から民間土地所有者等と検討を進めます。 ・土地の原状回復が困難な状況を踏まえ、国に適切な対応と協力を要請します。 ・米軍管理地に囲まれた非提供地の生活環境改善に取り組みます。
池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の飛び地	当面の目標	住宅建設対策と併せて、周辺住民の福祉増進に資する利用を検討します。
	今後の取組	・今後、周辺住民の福祉増進に資する環境整備を進める観点から指針策定を検討します。 ・現地に米軍が常駐していないことから、早急な返還を要請します。 ・横浜逗子線の整備と米軍施設への進入路との関係などについて国と協議を進めます。 ・民間土地所有者の意向、地元の意見・要望等を踏まえながら、隣接地で行われる住宅建設の対策と併せて具体化方策を検討します。 ・跡地利用の協力を国に要請します。